

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	H27年	7,039人	-	(R2.10.1現在)	
	R2年	6,362人	-	13.63km ²	467人
	増加率	▲9.6%	特定地域等の状況		
住民登録	R3.1.1	6,788人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域		
	R2.1.1	6,903人			
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
就業人口	22年国調	61人	1,355人	1,822人	
		1.8%	40.2%	54.0%	
	27年国調	137人	1,252人	1,695人	
		4.2%	38.1%	51.6%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度支
令和2年度	4,995,652	4,842,656	152,996	21,568	131,428	11,081	50,708	-	133,763	▲71,974
令和元年度	3,851,716	3,657,548	194,168	73,821	120,347	▲110,777	3,823	-	3,769	▲110,723
平成30年度	4,017,104	3,704,073	313,031	81,907	231,124	112,817	3,963	-	251,119	▲134,339
平成29年度	3,995,853	3,848,728	147,125	28,818	118,307	▲5,459	67,139	-	98,275	▲36,595

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3カ年平均	将来負担比率	時点	一般会計等財務書類
			H30. R1. R2単年度	3カ年平均					
令和2年度	-	-	11.0	10.0	11.6	10.8	10.3	R3.3.31	-
令和元年度	-	-				11.3	3.8	R2.3.31	-

4. 決算分析指数等(令和2年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,442,969	実質収支比率	5.4
うち臨時財政対策債発行可能額	87,399	経常収支比率	97.3
基準財政収入額	835,970	取次補償特別分・勘予特別債・臨時債を経常一般財源から除いた率	100.9
基準財政需要額	2,136,888		
財政力指数	0.389		
積立財政調整基金	310,434		
金現減債基金	44,639	積立金現在高比率	32.6
在高その他特定目的基金	440,964	地方債現在高比率	90.8
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	2,217,221	債務負担行為額	493,909

7. 市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準率 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村民税					
個人分	273,511	33.3	1.3	266,077	-
法人分	33,264	4.1	▲57.3	69,445	2,861
固定資産税					
純固定資産税	445,371	54.3	▲1.0	443,335	-
交付金	70	0.0	▲1.4	71	-
軽自動車税					
環境性能割	1,307	0.2	384.1	595	-
種別割	30,968	3.8	皆増	31,164	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	35,921	4.4	▲2.5	37,076	-
特別土地保有税					
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	820,412	100.0	▲5.2	847,763	2,861
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税					
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	820,412	100.0	▲5.2	847,763	2,861
徴収率					
市町村民税					
現年分	99.3	固定資産税	98.7	合計	98.9
滞繰分	31.8	滞繰分	28.6	滞繰分	30.3
計	96.8	計	96.7	計	96.7

5. 人件費の状況(令和3年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和3年4月分給料総額	1人平均給料月額	平均年齢
市町長	31.4.1	660	一般職員	84	24,188	288	40.2
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	7	2,188	313	41.9
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	3	816	272	56.0
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	94	27,192	289	40.8
議員	20.10.1	177					

6. 公営事業の状況(令和2年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
828,854	828,854	82,109	82,109	82,109	82,109	906,087	906,087	上水道	32,994	5,244	2
うち普通会計からの繰入金	81,199	うち普通会計からの繰入金	28,176	うち普通会計からの繰入金	28,176	うち普通会計からの繰入金	159,300	病院	-	-	-
766,917	766,917	82,002	82,002	82,002	82,002	849,234	849,234	ガス	-	-	-
うち保険給付費	519,686	うち広域連合納付金	75,515	うち広域連合納付金	75,515	うち保険給付費	781,689	介護施設(法通)	-	-	-
61,937	61,937	職員数	1	職員数	1	56,853	56,853	簡易水道	-	-	-
1,018	1,018	被保険者数	1,149	被保険者数	1,149	4	4	公共下水道	16,371	233,469	1
1,742	1,742	職員数	-	職員数	-			集落排水	-	-	-
162,847	162,847							宅地造成	-	-	-
95,165	95,165							観光その他	-	-	-
440,251	440,251							駐車場	-	-	-
3	3							市場	-	-	-
								介護施設(非通)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			一般財源	充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	865,428	22.5	▲3.7	820,412	16.4	▲5.2	820,412		820,412	
地 方 譲 与 税	34,670	0.9	0.0	34,565	0.7	▲0.3	34,565		34,565	
うち 森林環境譲与税	322	0.0	皆増	688	0.0	113.7	688		688	
利 子 割 交 付 金	727	0.0	▲46.1	783	0.0	7.7	783		783	
配 当 割 交 付 金	3,216	0.1	20.9	2,896	0.1	▲10.0	2,896		2,896	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,208	0.1	▲10.5	3,728	0.1	68.8	3,728		3,728	
地 方 消 費 税 交 付 金	118,128	3.1	▲5.9	144,290	2.9	22.1	144,290		144,290	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,955	0.2	▲43.3	-	-	皆減	-		-	
環 境 性 能 割 交 付 金	2,006	0.1	皆増	4,161	0.1	107.4	4,161		4,161	
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	3,732	0.1	皆増	3,732		3,732	
地 方 特 例 交 付 金	24,290	0.6	893.0	5,799	0.1	▲76.1	5,799		5,799	
地 方 交 付 税	1,605,431	41.7	▲0.9	1,681,124	33.7	4.7	1,681,124		1,299,826	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	921	0.0	▲5.3	1,079	0.0	17.2	1,079		1,079	
小 計	2,664,980	69.2	1.0	2,702,569	54.1	1.4	2,702,569		2,321,271	
分 担 金 ・ 負 担 金	5,520	0.1	▲15.5	6,714	0.1	21.6	502		502	
使 用 料 ・ 手 数 料	43,046	1.1	▲21.1	32,802	0.7	▲23.8	13,570		12,880	
国 庫 支 出 金	249,513	6.5	▲7.1	1,259,678	25.2	404.9	204,006		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	224,385	5.8	▲3.8	250,422	5.0	11.6	198		-	
財 産 収 入	23,012	0.6	50.1	18,368	0.4	▲20.2	17,881		3,383	
寄 附 金	45,564	1.2	21.6	53,536	1.1	17.5	-		-	
繰 入 金	8,026	0.2	▲96.9	137,304	2.7	1,610.7	133,763		-	
繰 越 金	313,031	8.1	112.8	194,168	3.9	▲38.0	135,153		-	
諸 収 入	107,045	2.8	▲4.6	86,047	1.7	▲19.6	17,320		7,121	
地 方 債	167,594	4.4	▲31.6	254,044	5.1	51.6	87,399		-	
うち 減取補填債特例分	-	-	-	-	0.0	皆増	-		-	
うち 猶予特例債	-	-	-	-	0.0	皆増	-		-	
うち 臨時財政対策債	92,394	2.4	▲24.5	87,399	1.7	▲5.4	87,399		-	
歳入合計 (7)	3,851,716	100.0	▲4.1	4,995,652	100.0	29.7	3,312,361	(8)	2,345,157	
人 件 費 (4)	699,792	19.1	▲2.7	866,860	17.9	23.9	763,326	23.0	626,102	26.7
扶 助 費	338,280	9.2	▲3.7	339,102	7.0	0.2	107,523	3.2	83,299	3.6
公 債 費	380,787	10.4	▲2.9	344,970	7.1	▲9.4	340,032	10.3	340,032	14.5
内 元 利 償 還 金	380,692	10.4	▲2.8	344,970	7.1	▲9.4	340,032	10.3	340,032	14.5
一 時 借 入 利 子	95	0.0	▲48.4	-	-	皆減	-	-	-	-
(小 計)	1,418,859	38.8	▲3.0	1,550,932	32.0	9.3	1,210,881	36.6	(9) 1,049,433	44.7
物 件 費	845,581	23.1	▲1.4	817,605	16.9	▲3.3	598,698	18.1	446,852	19.1
維 持 補 修 費	15,199	0.4	▲36.0	39,824	0.8	162.0	38,814	1.2	38,814	1.7
補 助 費 等	504,970	13.8	1.5	1,574,427	32.5	211.8	828,324	25.0	543,760	23.2
うち 一部事務組合 に対するもの	114,003	3.1	11.7	132,633	2.7	16.3	132,281	4.0	119,270	5.1
(小 計)	1,365,750	37.3	▲0.9	2,431,856	50.2	78.1	1,465,836	44.3	(9) 1,029,426	43.9
繰 出 金	527,659	14.4	▲4.5	362,240	7.5	▲31.3	309,958	9.4	(2) 287,168	12.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	-
積 立 金	49,692	1.4	18.8	104,561	2.2	110.4	50,538	1.5	経常一般財源充当額	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)+(9)+(3)+(9)	2,366,027
計 (9)	3,361,960	91.9	▲2.1	4,449,589	91.9	32.4	3,037,213	91.7	経常剰余額 (4)-(9)	▲20,870
投 資 的 経 費	295,588	8.1	10.1	393,067	8.1	33.0	122,152	3.7	▲20,870	
普 通 建 設	117,459	3.2	▲7.7	193,682	4.0	64.9	5,022	0.2	経常収支比率 97.3%	
補 助 単 独	175,689	4.8	24.5	198,804	4.1	13.2	116,549	3.5	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国 道 轄 県 営 事 業 負 担 金	2,440	0.1	皆増	581	0.0	▲76.2	581	0.0	普通建設	1,490
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	1,490
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (9)	295,588	8.1	10.1	393,067	8.1	33.0	122,152	3.7	計 (2)	1,490
歳 出 合 計 (9)+(4)(8)	3,657,548	100.0	▲1.3	4,842,656	100.0	32.4	3,159,365	95.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (9)	18.9
うち 人件費 (4)+(2)	701,347	19.2	▲2.6	868,350	17.9	23.8	764,816	23.1	国・県支出金	18.9
繰入歳出差引額 (7)-(8)	194,168	5.0	▲38.0	152,996	3.1	▲21.2	152,996	4.6	地 方 債	42.4
									税 等	31.1